



平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 24日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	28,383	( 2.1 )	2,259	( 37.0 )	1,146	( 41.2 )
平成15年9月中間期	27,787	( 9.4 )	3,586	( 81.5 )	1,948	( 112.7 )
平成16年 3月期	55,275		5,157		4,180	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	6	26		
平成15年9月中間期	10	55		
平成16年 3月期	22	51		

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成15年9月中間期 百万円 平成16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期182,998,292株 平成15年9月中間期184,619,959株 平成16年3月期184,273,391株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	2,165,394	80,203	3.7	438 62	10.03
平成15年9月中間期	2,164,318	75,789	3.5	411 62	9.69
平成16年 3月期	2,156,301	80,934	3.8	441 23	9.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期182,852,589株 平成15年9月中間期184,123,393株 平成16年3月期183,356,855株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	118,691	43,215	857	172,403
平成15年9月中間期	48,293	47,284	1,063	89,327
平成16年 3月期	51,228	40,988	1,837	97,766

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	54,500	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1. 銀行業務部門

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託・登録業務及び附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

#### 〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### 2. リース業務部門

#### 〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 3. その他の業務部門

#### 〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

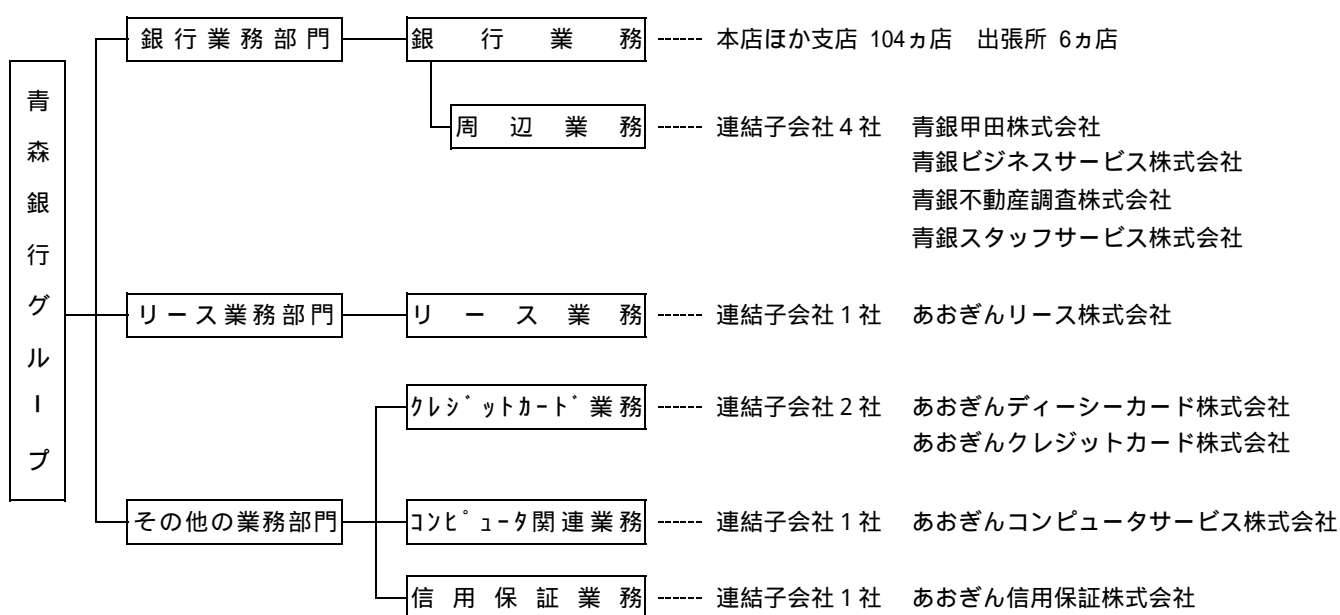
#### 〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

#### 〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

#### 当行の企業理念

- 「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、今年度の中間配当金につきましても、前年同様1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

今後とも、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

#### (1) 経営戦略

当行は、かつてないスピードで変化する経営環境への対応と、当行の経営基盤である地域との共存共栄を強く認識し、平成16年4月から新たな中期経営計画「Win-Win Plan Up 10」をスタートさせました。本計画では目指すビジョンとして、「豊かさを創造し、高い信頼を得る地域のコアバンク」を掲げ、地域と当行が互恵的関係を構築しつつそれぞれの価値を高めていくことを目指しております。

#### (2) 対処すべき課題

中期経営計画では、株主・お客さま・地域の皆さまから当行が高い信頼と評価を得るためには高い健全性と収益力が求められ、加えて社会的責任として法令等を遵守した活動が必要であるという認識のもと、経営指針として、「健全経営の追求」、「収益力の向上」、「法令等遵守の徹底」を掲げております。引き続き当行はお客さまの立場に立った金融サービスの提供を通じて地域社会の発展に努めるとともに、健全な経営と業績の向上に注力してまいります。また、地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底と、ディスクロージャー（経営情報の開示）の充実に努めてまいります。

#### 「健全経営の追求」

- ・地域企業への再生・支援業務の取り組みを強化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。
- ・不良資産に対する早期処理を図り、常に健全性の維持・向上を志向いたします。

#### 「収益力の向上」

- ・お客さまの視点に基づくサービス提供により、お客さまの満足度を向上させてまいります。
- ・収益を重視した効率的な営業展開により、高い収益体質を構築いたします。

#### 「法令等遵守の徹底」

- ・企業市民としての社会的責任に鑑み、適切な企業活動を行ってまいります。
- ・あらゆる業務運営についての法令等遵守態勢を充実させ、実効性の確保を図ってまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当行は、平成18年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

単体自己資本比率	10%以上
コア業務純益	90億円以上
不良債権比率	6%未満
OHR(コア業務粗利益経費率)	75%台
ROE(総資本コア業務純益率)	10%以上

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

不良債権比率 = リスク管理債権(部分直接償却後) ÷ 貸出金末残

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、取締役会の機能強化・監査役会の体制整備・法令等遵守態勢の充実・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、取締役会(うち社外取締役1名)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

当行は、監査役制度(監査役4名のうち3名は社外監査役)を採用しており、監査役会が経営の監視機能を果たしております。これに加え、平成16年4月に監査役業務への補佐機能を充実させるべく監査役会直轄の「監査役室」を設置し、更なるコーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めてまいります。

当行は、コーポレートガバナンスの観点から会社情報を積極的に開示することが重要であるとの認識に立ち、総合企画部内に「広報室」を設置し、法令等に基づく情報開示のみならず、決算説明会の実施など、経営の公正性や透明性を高めるために適時適切な情報開示に努めており、外部から寄せられたご意見等は直に経営に反映させております。

また、法令等の遵守についても、その重要性から中期経営計画の経営指針の1つに掲げ、全行を挙げて法令等遵守の徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外の法令等遵守環境の変化へ適切に対応しております。

会計監査は監査法人による監査を実施しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、当行は弁護士と顧問契約を行っており、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要な際には随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 平成16年9月期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の概況

当中間期の国内経済は、順調な回復傾向を示しました。輸出がアジアや米国向けに緩やかに増加、生産も堅調な推移を示しました。この間、企業部門の収益改善が図られ、設備投資も製造業を中心に盛り上がりが見られました。家計部門の個人消費、住宅投資は所得環境が底堅く推移し、雇用情勢に幾分厳しさがうかがわれたものの、総じて緩やかな回復の動きが見られました。なお、先行きについては、原油価格高騰による企業、家計への影響が懸念されています。

一方、県内経済は生産面の一部に明るさがうかがわれたものの、総じて景気回復感の乏しい動きに終始しました。まず、家計部門の個人消費は、猛暑、オリンピック効果による消費上向きが期待されましたが、所得環境、雇用情勢の厳しさもあって、依然低調な推移が続きました。住宅建設は持家、貸家が落ち込み、不振だった昨年をさらに下回る厳しい状況が続きました。企業部門では、製造業の液晶、カメラレンズなどが高水準の生産を持続しましたが、木材・木製品、窯業・土石などは地場需要の落ち込みが響き、大きく落ち込みました。公共投資は県、市町村の関連予算削減の動きを映じ、前年同期をさらに下回る厳しい内容となりました。このため、企業経営者の業況感も一進一退の動きを余儀なくされています。

この間、雇用情勢は有効求人倍率が低水準横這いの推移を続け、全国の中でも厳しい状態から抜け出せずにあります。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社9社は、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、次のような営業成績となりました。

預金につきましては、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて安定的な預金の増強に努めました結果、法人預金等は減少したものの、個人預金が引き続き順調に増加したことから、前年同期比2億円増加して、中間期末残高は1兆9,077億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として地域の様々な資金ニーズに対応するため積極的な貸出に努めてまいりましたが、企業の資金需要の低迷による法人向け貸出の減少により前年同期比662億円減少して、中間期末残高は1兆2,599億円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の運用を増加させる等、安定的な収益確保を目指したポートフォリオの構築と適切な運用に努めました結果、前年同期比319億円増加して、中間期末残高は5,436億円となりました。

損益状況につきましては、役務業務の増強による役務取引等収益の増加や、株式等売却益の増加等から経常収益は前年同期比5億96百万円増加して、283億83百万円となりました。一方経常費用は、経費削減により営業経費は減少しましたが、不良債権処理に伴う貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比19億23百万円増加して261億23百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13億27百万円減少して22億59百万円となり、中間純利益は前年同期比8億2百万円減少して11億46百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比746億36百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は1,724億3百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

貸出金の減少、預金の増加に係る増加要因1,577億82百万円、及びコールローンの増加に係る減少要因406億90百万円等により、1,186億91百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得により、432億15百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式の取得等により、8億57百万円の減少となりました。

### 3. 平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の見通し

資金運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比7億円減収の545億円となる見込みであります。費用面では、経費の圧縮が図られるものの、与信費用の増加が見込まれることから、経常利益43億円及び当期純利益22億円とそれぞれ減益を予想しております。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (要 約)(C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	176,033	92,262	83,771	100,758	75,275
コールローン及び買入手形	80,000	133,500	53,500	40,000	40,000
買 入 金 銭 債 権	6,562	6,781	219	5,872	690
商 品 有 価 証 券	686	1,339	653	892	206
有 価 証 券	543,658	511,696	31,962	505,123	38,535
貸 出 金	1,259,927	1,326,201	66,274	1,404,735	144,808
外 国 為 替	682	673	9	972	290
そ の 他 資 産	28,445	29,945	1,500	30,361	1,916
動 産 不 動 産	43,139	40,449	2,690	42,186	953
繰 延 税 金 資 産	15,647	17,520	1,873	13,735	1,912
支 払 承 諾 見 返	35,414	33,753	1,661	34,263	1,151
貸 倒 引 当 金	24,803	29,805	5,002	22,601	2,202
資 産 の 部 合 計	2,165,394	2,164,318	1,076	2,156,301	9,093
( 負 債 の 部 )					
預 金	1,907,728	1,907,516	212	1,894,754	12,974
譲 渡 性 預 金	63,690	69,860	6,170	72,030	8,340
コールマネー及び売渡手形	17,434	15,463	1,971	14,902	2,532
債券貸借取引受入担保金	4,283	5,625	1,342	4,178	105
借 用 金	27,979	28,273	294	29,056	1,077
外 国 為 替	21	36	15	5	16
そ の 他 負 債	15,945	12,418	3,527	12,927	3,018
賞 与 引 当 金	764	757	7	758	6
退 職 給 付 引 当 金	6,946	10,077	3,131	7,549	603
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2	2	2	2
再評価に係る繰延税金負債	2,200	2,201	1	2,201	1
支 払 承 諾	35,414	33,753	1,661	34,263	1,151
負 債 の 部 合 計	2,082,409	2,085,984	3,575	2,072,629	9,780
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	2,781	2,544	237	2,737	44
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,221	15,221	0	15,221	0
資 本 剰 余 金	8,575	8,575	0	8,575	0
利 益 剰 余 金	49,766	48,345	1,421	49,280	486
土 地 再 評 価 差 額 金	3,188	3,188	0	3,188	0
その他有価証券評価差額金	4,219	1,533	2,686	5,219	1,000
自 己 株 式	767	1,075	308	550	217
資 本 の 部 合 計	80,203	75,789	4,414	80,934	731
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,165,394	2,164,318	1,076	2,156,301	9,093

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期 (A)	平成15年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	28,383	27,787	596	55,275
資 金 運 用 収 益	17,909	17,982	73	35,916
（うち貸出金利息）	( 14,548 )	( 15,004 )	( 456 )	( 30,077 )
（うち有価証券利息配当金）	( 3,118 )	( 2,899 )	( 219 )	( 5,664 )
役 務 取 引 等 収 益	2,613	2,502	111	5,077
そ の 他 業 務 収 益	49	87	38	165
そ の 他 経 常 収 益	7,810	7,214	596	14,116
経 常 費 用	26,123	24,200	1,923	50,117
資 金 調 達 費 用	995	858	137	1,695
（うち預金利息）	( 372 )	( 410 )	( 38 )	( 802 )
役 務 取 引 等 費 用	1,002	946	56	1,936
そ の 他 業 務 費 用	-	834	834	855
営 業 経 費	12,816	14,304	1,488	27,850
そ の 他 経 常 費 用	11,308	7,257	4,051	17,780
経 常 利 益	2,259	3,586	1,327	5,157
特 別 利 益	36	102	66	3,173
特 別 損 失	30	10	20	77
税金等調整前中間純利益	2,265	3,678	1,413	8,254
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,129	1,127	2,042
法人税等調整額	1,213	387	1,600	1,626
少数株主利益	76	213	137	404
中 間 純 利 益	1,146	1,948	802	4,180

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期 (A)	平成15年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	8,575	0	8,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	8,575	8,575	0	8,575
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	49,280	47,293	1,987	47,293
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,146	1,948	802	4,180
中 間 純 利 益	1,146	1,948	802	4,180
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0	-	0	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	660	896	236	2,194
配 当 金	628	454	174	904
役 員 賞 与	31	0	31	0
自 己 株 式 消 却 額	-	424	424	1,273
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	16	16	15
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	49,766	48,345	1,421	49,280



## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成16年度中間期 (A)	平成15年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,265	3,678	1,413	8,254
減価償却費	3,459	3,180	279	6,503
貸倒引当金の増加額	2,201	2,890	5,091	10,095
債権売却損失引当金の増加額	2	0	2	0
賞与引当金の増加額	6	88	94	87
退職給付引当金の増加額	602	940	1,542	1,587
資金運用収益	17,909	17,982	73	35,916
資金調達費用	995	858	137	1,695
有価証券関係損益( )	514	131	645	75
為替差損益( )	1,226	1,874	3,100	3,083
動産不動産処分損益( )	11	73	84	40
商品有価証券の純増( )減	206	292	498	154
貸出金の純増( )減	144,808	99,591	45,217	21,057
預金の純増減( )	12,974	41,344	28,370	28,582
譲渡性預金の純増減( )	8,340	12,860	4,520	10,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,076	2,767	1,691	1,984
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	639	554	85	609
コールローン等の純増( )減	40,690	95,521	54,831	1,112
コールマネー等の純増減( )	2,532	9,573	7,041	9,012
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	104	2,926	2,822	1,479
外国為替(資産)の純増( )減	290	207	83	91
外国為替(負債)の純増減( )	15	5	10	25
資金運用による収入	18,210	18,325	115	36,538
資金調達による支出	1,056	894	162	1,705
その他	4,393	160	4,233	418
小計	120,418	48,873	71,545	52,074
法人税等の支払額	1,727	579	1,148	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,691	48,293	70,398	51,228
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	98,831	75,877	22,954	110,716
有価証券の売却による収入	14,717	7,623	7,094	8,624
有価証券の償還による収入	45,323	23,990	21,333	69,236
動産不動産の取得による支出	4,593	3,272	1,321	8,640
動産不動産の売却による収入	169	251	82	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,215	47,284	4,069	40,988
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	2,000
配当金支払額	628	454	174	904
少数株主への配当金支払額	10	10	0	10
自己株式の取得による支出	235	599	364	925
自己株式の売却による収入	17	1	16	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	857	1,063	206	1,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	25	42	42
現金及び現金同等物の増加額	74,636	80	74,716	8,359
現金及び現金同等物の期首残高	97,766	89,407	8,359	89,407
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	172,403	89,327	83,076	97,766

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
青銀甲田株式会社  
青銀ビジネスサービス株式会社  
青銀不動産調査株式会社  
青銀スタッフサービス株式会社  
あおぎんディーシーカード株式会社  
あおぎんリース株式会社  
あおぎんコンピュータサービス株式会社  
あおぎんクレジットカード株式会社  
あおぎん信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
動 産：3年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,721百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追 加 情 報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,328百万円、延滞債権額は48,050百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,253百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,393百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,026百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,541百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	47,565百万円
その他資産	10,908百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,134百万円
債券貸借取引受入担保金	4,283百万円
借用金	6,575百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,457百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は703百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は63百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、517,928 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが517,928 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,421 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 57,907 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,500 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 3,582 百万円、貸出金償却 44 百万円及び株式等償却 63 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	176,033 百万円
定期預け金	1,254 百万円
その他の預け金	<u>2,376 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>172,403 百万円</u>

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,945	3,379	3,058	28,383		28,383
(2) セグメント間の内部経常収益	59	111	451	622	(622)	
計	22,004	3,491	3,509	29,005	(622)	28,383
経常費用	19,914	3,363	3,466	26,745	(622)	26,123
経常利益	2,089	127	42	2,259	(0)	2,259

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,573	3,235	2,979	27,787		27,787
(2) セグメント間の内部経常収益	58	140	458	657	(657)	
計	21,631	3,375	3,437	28,444	(657)	27,787
経常費用	18,357	3,191	3,309	24,857	(656)	24,200
経常利益	3,274	184	127	3,586	(0)	3,586

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,647	6,550	6,077	55,275		55,275
(2) セグメント間の内部経常収益	120	256	949	1,325	(1,325)	
計	42,767	6,806	7,026	56,601	(1,325)	55,275
経常費用	38,258	6,475	6,708	51,442	(1,324)	50,117
経常利益	4,509	331	318	5,158	(0)	5,157

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>20,347百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,633百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>10,529百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,304百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>9,817百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,328百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,041百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,937百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,757百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	20,347百万円	その他	9,286百万円	合計	29,633百万円	動産	10,529百万円	その他	4,775百万円	合計	15,304百万円	動産	9,817百万円	その他	4,510百万円	合計	14,328百万円	1年内	4,896百万円	1年超	10,041百万円	合計	14,937百万円	受取リース料	3,138百万円	減価償却費	2,757百万円	受取利息相当額	389百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>20,625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,250百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>10,932百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,940百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>9,693百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,309百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,936百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>403百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	20,625百万円	その他	9,624百万円	合計	30,250百万円	動産	10,932百万円	その他	5,007百万円	合計	15,940百万円	動産	9,693百万円	その他	4,616百万円	合計	14,309百万円	1年内	4,766百万円	1年超	10,170百万円	合計	14,936百万円	受取リース料	3,076百万円	減価償却費	2,633百万円	受取利息相当額	403百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>23,227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,624百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,851百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>12,686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,548百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>10,541百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,761百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,303百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,918百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,391百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>803百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	23,227百万円	その他	10,624百万円	合計	33,851百万円	動産	12,686百万円	その他	5,862百万円	合計	18,548百万円	動産	10,541百万円	その他	4,761百万円	合計	15,303百万円	1年内	5,009百万円	1年超	10,908百万円	合計	15,918百万円	受取リース料	6,203百万円	減価償却費	5,391百万円	受取利息相当額	803百万円
動産	20,347百万円																																																																																											
その他	9,286百万円																																																																																											
合計	29,633百万円																																																																																											
動産	10,529百万円																																																																																											
その他	4,775百万円																																																																																											
合計	15,304百万円																																																																																											
動産	9,817百万円																																																																																											
その他	4,510百万円																																																																																											
合計	14,328百万円																																																																																											
1年内	4,896百万円																																																																																											
1年超	10,041百万円																																																																																											
合計	14,937百万円																																																																																											
受取リース料	3,138百万円																																																																																											
減価償却費	2,757百万円																																																																																											
受取利息相当額	389百万円																																																																																											
動産	20,625百万円																																																																																											
その他	9,624百万円																																																																																											
合計	30,250百万円																																																																																											
動産	10,932百万円																																																																																											
その他	5,007百万円																																																																																											
合計	15,940百万円																																																																																											
動産	9,693百万円																																																																																											
その他	4,616百万円																																																																																											
合計	14,309百万円																																																																																											
1年内	4,766百万円																																																																																											
1年超	10,170百万円																																																																																											
合計	14,936百万円																																																																																											
受取リース料	3,076百万円																																																																																											
減価償却費	2,633百万円																																																																																											
受取利息相当額	403百万円																																																																																											
動産	23,227百万円																																																																																											
その他	10,624百万円																																																																																											
合計	33,851百万円																																																																																											
動産	12,686百万円																																																																																											
その他	5,862百万円																																																																																											
合計	18,548百万円																																																																																											
動産	10,541百万円																																																																																											
その他	4,761百万円																																																																																											
合計	15,303百万円																																																																																											
1年内	5,009百万円																																																																																											
1年超	10,908百万円																																																																																											
合計	15,918百万円																																																																																											
受取リース料	6,203百万円																																																																																											
減価償却費	5,391百万円																																																																																											
受取利息相当額	803百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	16,719	16,757	38	55	17
そ の 他	21,697	21,762	65	76	10
合 計	38,417	38,521	103	132	28

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損
株 式	27,592	31,143	3,550	5,655	2,105
債 券	399,279	402,959	3,679	4,754	1,074
国 債	150,073	151,112	1,038	1,399	360
地 方 債	100,263	101,534	1,271	1,814	543
社 債	148,942	150,312	1,369	1,540	170
そ の 他	64,297	64,210	87	711	798
合 計	491,169	498,312	7,142	11,121	3,978

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	4,820
その他有価証券	
社 債	200
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,892



## 2. 前中間連結会計期間末

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	19,614	19,542	71	42	114
そ の 他	16,465	16,448	17	24	41
合 計	36,080	35,991	88	67	155

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	26,161	27,961	1,800	4,812	3,011
債 券	385,847	386,954	1,106	3,574	2,468
国 債	137,357	137,078	279	612	892
地 方 債	71,086	71,463	377	1,516	1,139
社 債	177,403	178,412	1,008	1,444	436
そ の 他	55,630	55,325	305	718	1,023
合 計	467,639	470,241	2,601	9,105	6,503

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、27百万円（株式）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	3,090
その他有価証券	
社 債	222
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,047

## 3. 前連結会計年度末

### (1) 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	892	4

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益		うち損	
				うち益	うち損		
国 債	1	1	0	0	-		
社 債	18,862	18,860	1	47	49		
そ の 他	17,151	17,166	14	34	19		
合 計	36,015	36,028	12	81	68		

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益		うち損	
				うち益	うち損		
株 式	27,192	33,403	6,210	8,191	1,981		
債 券	371,738	373,962	2,224	4,001	1,777		
国 債	134,167	134,554	386	963	576		
地 方 債	79,437	80,068	631	1,507	876		
社 債	158,133	159,339	1,205	1,529	323		
そ の 他	54,948	55,348	400	920	520		
合 計	453,879	462,714	8,834	13,113	4,278		

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) 該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,641	907	929

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
社 債	4,140
その他有価証券	
社 債	200
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,038

(7) 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	30,280	227,715	127,666	11,503
国 債	2,185	82,125	43,284	6,960
地 方 債	1,503	12,755	65,809	-
社 債	26,592	132,834	18,572	4,543
そ の 他	1,501	34,933	22,863	11,478
合 計	31,782	262,649	150,530	22,982

( 金銭の信託関係 )

該当ありません。

( その他有価証券評価差額金 )

1 . 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 ( 平成16年 9月30日現在 )

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	金 額
評 価 差 額	7,142
その他有価証券	7,142
( ) 繰延税金負債	2,917
その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	4,225
( ) 少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	4,219

2 . 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 ( 平成15年 9月30日現在 )

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	金 額
評 価 差 額	2,601
その他有価証券	2,601
( ) 繰延税金負債	1,062
その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	1,538
( ) 少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	1,533

3 . 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金 ( 平成16年 3月31日現在 )

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	金 額
評 価 差 額	8,834
その他有価証券	8,834
( ) 繰延税金負債	3,608
その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	5,226
( ) 少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,219

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		-	-

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	1,150	0	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		0	0

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	515	3	3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

3. 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約	売 建	97	-	1
		買 建	226	-	0
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-
買 建		-	-	-	
	合 計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。